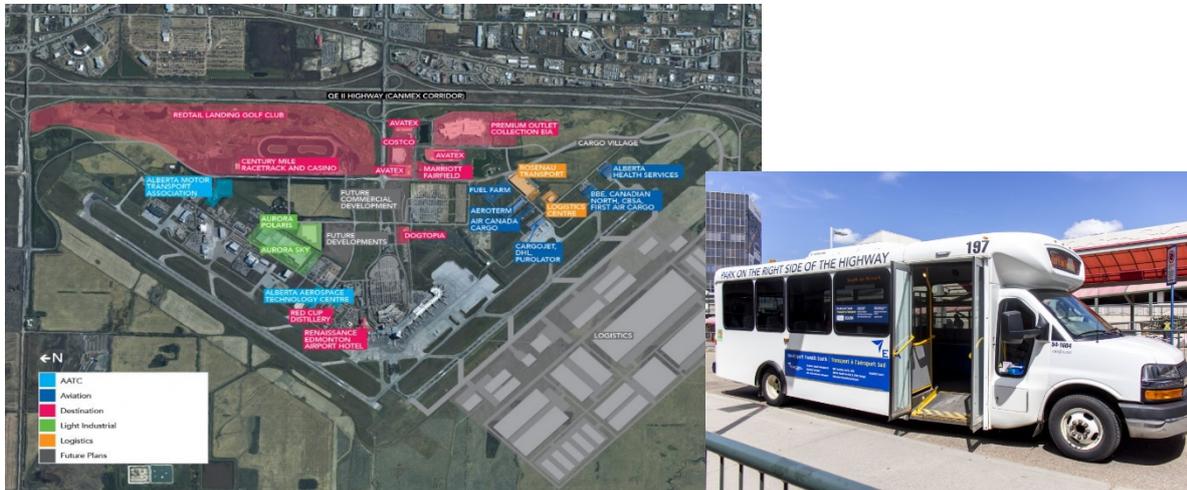


2021年5月13日

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

## NTTグループ、エドモントン国際空港とオンデマンド交通サービス提供に向け協業



株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(東京都千代田区、代表取締役社長:武貞達彦、以下「JOIN」)は、NTTグループ(日本電信電話株式会社、株式会社NTTデータ、NTT Ltd、以下「NTTグループ」)、エドモントン国際空港(カナダ・アルバータ州エドモントン、President&CEO: Tom Ruth、以下「EIA」)と、Invest Alberta Corporation(カナダ・アルバータ州エドモントン、CEO: David Knight-Legg、以下、「IAC」)の支援のもと、スマート交通プロジェクトの開発を共同で実施することに合意しました。このプロジェクトでは需要予測データを基に、EIAが空港及び周辺施設でシャトルバスを効率化するオンデマンドバスサービスについて実証実験を行い、将来のソリューション提供にむけた考察を実施します。

EIAは年間820万人が利用し、世界50都市に向けて直行便を運航するカナダで第5の空港です。本プロジェクトでは、NTTグループのスマートシティ技術を活用し、EIAが空港及び周辺施設で運行するシャトルバスに対し、利用者需要に応じた最適ルートで送迎する、オンデマンドバスサービスを導入することを目的とします。

プロジェクトの初期段階では、利用者からの配車リクエスト、それに基づく柔軟なルーティングとスケジューリング、および混雑率把握を可能にするシステムを構築します。利用者向けには、モバイルアプリやウェブポータルを利用したオンライン予約を導入することにより、利便性向上を図ります。また、バスの運転手向けには専用アプリケーションを構築し、停留所間のルート案内や到着時間管理のための情報を提供し、効率的なバス運行も可能にします。

加えて、運行管理者がシャトルバス内の混雑状況情報をリアルタイムで把握でき、蓄積したデータを分析することで停留所ごとの乗客数予測も可能になることで、オンデマンドバスサービスのより効率的な運用をめざします。

既存5台のシャトルバスによる試験運用を経て、他のバス路線やサービスエリアへの展開、機能カスタマイズやフライトスケジュールなどのデータとの連携も視野に入れた展開を計画しています。NTT グループのスマートシティ技術は、米国ラスベガス市の公共安全強化の取り組みに始まり、大学キャンパス内の交通状況分析、スポーツ会場におけるファンエクスペリエンス向上、複合商業施設の人流分析、公共交通機関での乗客の安全確保など、様々な分野で利用されています。

<JOIN 代表取締役社長 武貞達彦のコメント>

「エドモントン国際空港およびその周辺施設におけるスマート交通プロジェクトの開発において、EIA と NTT グループと協力できることを嬉しく思います。今後も日本の先進技術開発に対する投資を促進させ、NTT グループをはじめとする日本企業の海外スマートシティ事業を支援していきたいと考えています。」

<EIA トム・ルース社長のコメント>

「NTT グループと JOIN の協力によるオンデマンドバスサービス導入に取り組むことで、よりスマート化されたシャトルバスサービスを利用者に提供できるようになります。利用者の利便性を向上させ、社会的、環境的、経済的によい影響をもたらすことは、EIA の戦略的イニシアチブの一部であり、今回の NTT グループおよび JOIN とのパートナーシップによってそのイニシアチブが加速されると確信しています。」

<日本電信電話株式会社 島田明代表取締役副社長 副社長執行役員のコメント>

「NTT グループのスマートシティ技術が EIA の抱える課題解決に貢献できる機会をいただけたことを光栄に思っています。また、JOIN のサポートによりカナダ有数の国際空港という新しい地域に進出でき、貴重な協業の機会を得たことも大変喜ばしく思います。オンデマンド化によるシャトルバス運行の効率化に加え、データ分析および解析レポートの提供を通じて EIA の意思決定円滑化を継続的にサポートさせていただきます。NTT グループは EIA とともに将来に向けた技術革新に取り組んでいきます。」

<IAC デイビット・ナイトレッジ CEO のコメント>

「NTT グループと JOIN が EIA とアルバータ州を、オンデマンドバスサービスを展開する北米初のテストサイトとして選んでくれたことを非常に光栄に思います。エドモントン都市圏は、デジタルイノベーションとスマートシティの取り組みにおけるリーダーとしての地位を確立し続けており、NTT グループと JOIN のようなグローバル・リーダーと協力して、革新的なソリューションを開発できることを嬉しく思います。」

JOIN は、今後とも、カナダを始め各国企業と連携し、更なる日本企業の海外の交通・都市開発分野への事業参画を支援・促進して参りたいと考えております。

<p>(問い合わせ先) (株)海外交通・都市開発事業支援機構 事業推進部 末永 TEL:03-5293-6743 E-Mail:info@join-future.co.jp</p>	<p>日本電信電話株式会社  広報室 E-Mail: <a href="mailto:ntt-cnr-ml@hco.ntt.co.jp">ntt-cnr-ml@hco.ntt.co.jp</a></p>
--	---